News Release

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-1044
2026 年 11 月 20 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社島津製作所（証券コード:7701）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡ－
格付の見通し	安定的
国内ＣＰ格付	Ｊ－１＋

■格付事由

(1) 分析・計測機器の大手メーカー。計測機器を中心に、医用機器、産業機器、航空機器の各事業に展開。計測機器では分析・計測対象に応じた幅広い製品ラインナップを有する。特に試料中の各成分の含有量を測定するクロマトグラフや質量分析計に強みを有し、これら重点機種は業績への貢献度も高い。また、顧客基盤は地域・業種の両面で分散しており、業績の安定化につながっている。近年は成長に向けた M&A を積極的に進めており、22 年 11 月に試薬事業を手掛ける日水製薬、24 年 4 月にメンテナンス・サービスを手掛ける米国の Zef 社、26 年 7 月には電子顕微鏡を主力とするチェコの分析計測機器メーカーである Tescan 社を買収した。

(2) 強固な事業基盤を背景に、安定的な収益力を当面も確保できると見ている。主力の計測機器事業を中心に需要は総じて堅調であり、中東情勢の緊迫化による業績への悪影響も軽微にとどまる見通しである。また、消耗品や保守サービスなどのリカーリングビジネスが着実に拡大しており、業績の安定感は増す方向にある。財務面では Tescan 社買収に伴い有利子負債が増加したものの、財務健全性は維持されており、実質無借金の状態が続いている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。

(3) 27/3 期営業利益は 840 億円（前期比 14.0%増）の計画である。部材価格の上昇や人件費の増加などのマイナス影響はあるものの、価格転嫁を含む増収効果により増益が見込まれる。事業別では主力の計測機器事業に加え、産業機器事業の成長が利益を押し上げる見通しである。産業機器事業では半導体製造装置向けターボ分子ポンプの販売が好調に推移している。28/3 期以降も分析計測機器市場の安定した成長を背景に、底堅い利益を確保できると考えられる。今後は、Tescan 社とのシナジー創出や、収益力強化施策の推進などを通じて収益基盤をさらに強化できるか注目していく。

(4) 27/3 期第 2 四半期末の自己資本比率は 66.8%（前年同期末 76.4%）、DER0.21 倍（同 0.02 倍）となった。Tescan 社買収に伴い財務指標は悪化したものの、引き続き健全な水準にある。今後も M&A を含む成長投資を積極的に進める方針であるが、安定したキャッシュフロー創出力や、規律ある財務運営の実績などを踏まえれば、財務内容が大きく悪化する懸念は小さいと見ている。

（担当）関口　博昭・長安　誠也

■格付対象

発行体：株式会社島津製作所

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200 億円	J-1+

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 17 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：水川　雅義
   主任格付アナリスト：関口　博昭
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　株式会社島津製作所
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.